



金融力で未来をデザインします

Applying Financial Expertise to Design the Future

CSR・ディスクロージャー誌

2009

株式会社日本政策投資銀行

株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) のプロフィール (平成21年7月1日現在)

設立	平成20年(2008年)10月1日 (旧日本開発銀行 昭和26年(1951年)設立) (旧北海道東北開発公庫 昭和31年(1956年)設立) (旧日本政策投資銀行 平成11年(1999年)設立)
代表取締役社長	室伏 稔
従業員数	1,064名(平成21年3月末)
資本金	1兆円(全額政府出資)
本店所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町一丁目9番1号
URL	http://www.dbj.jp/
支店・事務所	支店10カ所、事務所8カ所、海外駐在員事務所2カ所、海外現地法人1カ所

総資産	14兆174億円(平成21年3月末)
貸出金	12兆266億円(平成21年3月末)
自己資本比率	18.70%(国際統一基準)(平成21年3月末)
発行体格付	Aaa (Moody's)、AA- (S&P)、AA (R&I)、AAA (JCR)

※総資産、貸出金、自己資本比率は単体ベース



DBJ

株式会社日本政策投資銀行
Development Bank of Japan Inc.

本誌は、銀行法第21条を参考にして作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。(当行は本誌発行時点(平成21年7月現在)において、銀行法第21条の適用を受けておりませんが、参考情報として開示します。)本誌には経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれていますが、それらを保証するものではありません。これらの記述は、経営を取り巻く環境の変化などにより異なる可能性があることにご留意ください。

目次

トップメッセージ	2
企業理念	4
DBJの新たなスタート	5
DBJのあゆみ	6

事業の概要	7
平成20年度(平成20年10月～平成21年3月)の事業概況	8
DBJの民営化について	10
危機対応業務について	12
金融力を高める活動について	14
海外業務について	15
グループ会社について	16

経営方針	17
DBJが目指すビジネスモデル	18
業務内容	18
第1次中期経営計画の概要	19
CSR経営の実践	20
知的資産経営	25
時代の要請に応える基盤「金融プラットフォーム」	28

金融サービスのご紹介	29
投融資一体型金融サービス	30
融資	32
投資	36
コンサルティング/アドバイザー	38
投融資業務の実践(本業を通じたCSR)	40
セーフティネットとしての取り組み	57
情報機能の活用	58

マネジメント体制	61
コーポレート・ガバナンスの状況	62
法令等遵守(コンプライアンス)態勢	67
リスク管理態勢	68
ディスクロージャー	71
顧客保護等管理態勢、個人情報保護方針	72
人材育成と職場環境づくり	73
環境マネジメント	75

資料編	
コーポレート・データ	79
財務の状況	95



本誌の計数について

計数は各項目ごとに単位未満を切り捨てているため、各計数の和は合計に一致しないことがあります。
また、単位に満たない場合は「0」で、計数の全くない場合には「―」で示しています。

トップメッセージ

日本政策投資銀行 (DBJ) は、過去半世紀以上にわたるお客様との信頼関係のもと、平成20年10月、株式会社として新たにスタートいたしました。

お客様の企業価値向上という金融サービスの原点を見つめ、これまで培ってきた知識や経験、パブリックマインドを活かし、お客様志向の姿勢を徹底することで、投融資一体型の金融サービスを提供するオンリーワンの金融機関を目指してまいります。

オンリーワンの金融機関を目指して

当行は、昨年10月に、株式会社日本政策投資銀行として民営化の新たな一步を踏み出しました。これまで当行は、総合政策金融機関として、時代の要請に応じてわが国の経済社会の発展に寄与してまいりましたが、これもひとえに皆様方のご理解・ご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

発足にあたり、「金融力で未来をデザインします」という企業理念を定めました。これまで築いてきたお客様との信頼関係を大切にしながら、お客様とともに「豊かな未来」を実現する——こうした決意を込めたものです。

私どもは、お客様の企業価値向上を図り、お客様と果実を分かち合うべく、「投融資一体型の金融サービス」を提供することこそ、DBJならではのビジネスモデルと考えます。そしてお客様のニーズに謙虚に耳を傾けながら、適確なソリューションを提供できるオンリーワンの組織を目指してまいります。

すでに昨年10月には、第1次中期経営計画(CHALLENGE 2010)を策定し、海外業務展開への基礎固めや資金調達が多様化など、今後の成長戦略に本格的に取り組んでいます。

金融危機への対応について

米国に端を発する昨年来の金融危機に際しては、これまで培ってきた政策金融での知識や経験を活かし、金融危機対応業務に積極的かつ機動的に取り組んでまいります。まさにパブリックマインドや中立性といった私どもの特長を十分発揮し、引き続き他の金融機関とも連携しつつ、お客様のさまざまなニーズに迅速にお応えしてまいります。

CSRの基本姿勢

私どもは、こうした危機対応業務を含め、投融資業務を通じて企業理念を実現することこそ、DBJに求められるCSR(企業の社会的責任)への基本的な取り組み姿勢であると考えます。

当行の企業活動は、そのすべてが社会、環境、経済に直接結びつくものであることから、一つひとつの業務を適切に遂行し、お客様と当行双方の企業価値向上に努めつつ、社会の一員として責任ある行動をとり、持続可能な社会の実現に力を尽くしてまいります。

自律的な経営へ向けて

今般の金融危機対応業務を円滑に実施できるよう、先の国会で「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律」が可決成立いたしました。これにともない、政府により当行の財務基盤強化が図られ、併せて今後、当行の株式保有の在り方を含め、組織の在り方等について検討が行われることになります。

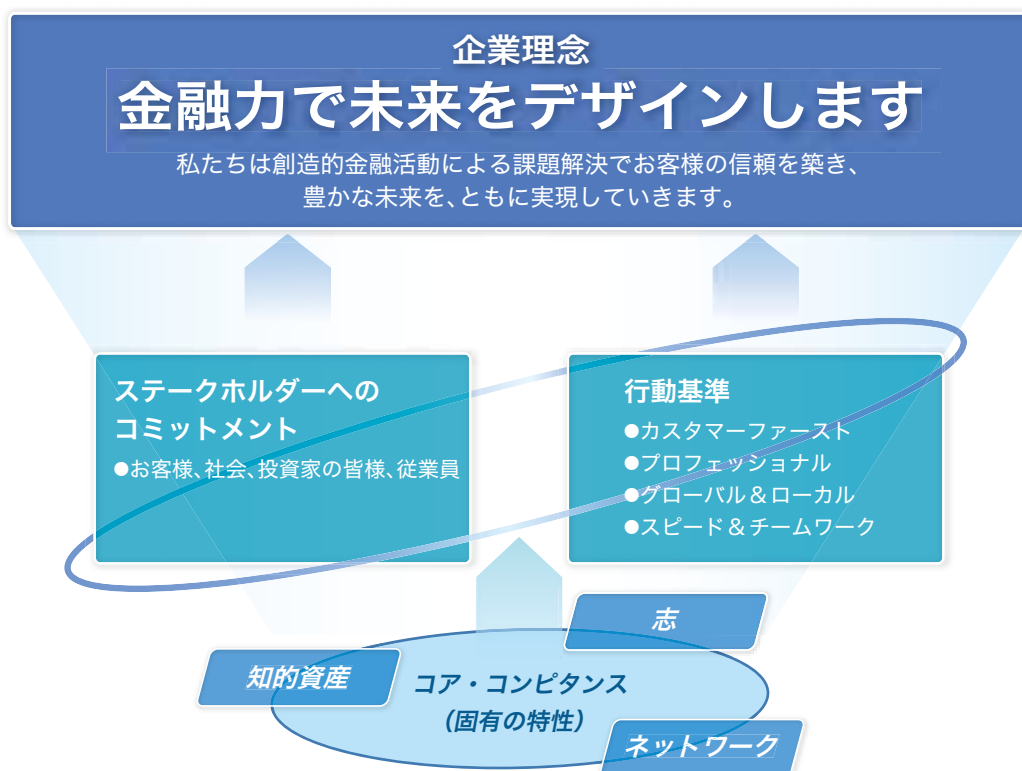
私どもは、こうした変革の時代にこそ、お客様の企業価値向上という金融サービスの原点に立ち返り、いかなる変化にも耐え得るような普遍的な価値を持つ金融本来の役割を果たしたいと考えます。国内外の金融市場において、皆様に高くご評価いただける金融機関に成長できるよう、自律的な経営の確立へ向け、役職員一丸となって業務に邁進してまいります。

今後とも、皆様の一層のご理解とご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

平成21年7月

株式会社日本政策投資銀行
代表取締役社長

室伏 穂



ステークホルダーへのコミットメント、行動基準、コア・コンピタンス

ステークホルダーへのコミットメント

■お客様へのコミットメント

金融力で課題を解決し、お客様の経済価値・社会価値を高める。

■社会へのコミットメント

当行の全ての企業活動が、社会・環境・経済の3つの調和の上に成り立つことを常に意識し、より豊かで持続可能な社会の実現に貢献する。

■投資家の皆様へのコミットメント

透明性の高い経営を実現するとともに、長期的視点で企業価値を高める。

■従業員へのコミットメント

理念を共有する、高い倫理観を持つ人材の発掘・育成と、風通しのよい職場環境の創造に努める。

行動基準

■カスタマーファースト

お客様の立場に立ち、自ら課題に向かい、成果と喜びを共有する。

■プロフェッショナル

判断力とスキルを磨くことにより、投融資一体型の金融サービスを提供する、国内外を通じてオンリーワンの会社を目指す。

■グローバル＆ローカル

時代・世界・地域を見渡した、長期的でフェアな視野を持続ける。

■スピード＆チームワーク

チーム力を活かし、迅速で誠実な行動でお客様の信頼を築く。

コア・コンピタンス

志

当行のDNAである「**長期性**」、「**中立性**」、「**パブリックマインド**」、「**信頼性**」を核とした基本姿勢。

知的資産

当行が培ってきた経験・ノウハウから生まれる産業調査力、審査力、金融技術力、R&D (研究開発) 力などの知的資産。

ネットワーク

当行が築いてきた、お客様・地方自治体・金融機関などとのリレーションに基づくネットワーク。

DBJの新たなスタート

ロゴマークとコーポレートカラー

4つのテーマからなる「地球」は、「豊かな未来の実現」に向けお客様の夢をふくらませ、ともに「未来をデザインしていく」というDBJの企業姿勢を象徴しています。

4つのカラーは、**長期性**、**中立性**、**パブリックマインド**、**信頼性**を表現しています。

同時に、**カスタマーファースト**、**プロフェッショナル**、**グローバル&ローカル**、**スピード&チームワーク**という4つの行動基準も表現しています。



「DBJ」のブルーの文字は、コーポレートカラーとして、「明るい未来」や「みずみずしさ」「若さ」「成長性」を表現しています。

発足式・レセプションの開催

平成20年10月1日に「株式会社日本政策投資銀行発足式」、10月30日に「株式会社日本政策投資銀行 民営化披露レセプション」が開催されました。

発足式は、中川昭一前財務大臣および加納時男国土交通副大臣をはじめ、室伏稔社長ほか総勢7名によるテープカットで幕を開け、DBJに対して激励のお言葉を多数いただきました。また、レセプションには、政財界から多数の方々にご参加いただき、これからのDBJへの大きな期待を温かい応援のお言葉とともに頂戴いたしました。



発足式でのテープカット



レセプションでの室伏社長あいさつ

DBJのあゆみ

戦後復興の時代から日本経済を支えてきたDBJのあゆみをご紹介します。

持続可能な発展に
向けた構造改革期

平成13年～

平成20年10月1日 民営化(特殊会社として株式会社化)
「株式会社日本政策投資銀行」設立

「地域・環境・技術」支援の金融ソリューション

平成11年、日本開発銀行と北海道東北開発公庫の一切の権利・義務を承継し、日本政策投資銀行設立。「地域再生支援」「環境対策・生活基盤」「技術・経済活力創造」の3分野を重点分野とした投融資活動を行い、わが国経済社会の持続的発展に貢献。

ポスト・バブル期

平成8年～
平成12年

活力ある豊かな社会の創造と経済社会の安定

引き続き社会資本の整備、環境対策などを重点分野としたほか、ベンチャービジネス支援にも注力。また、阪神・淡路大震災の復興融資や、金融システム安定化のための金融環境対応融資にも迅速な対応を行うなど、セーフティネットとしての機能を発揮。

バブル期

昭和60年～
平成7年

生活・社会基盤整備と産業構造転換の円滑化

対外経済摩擦の激化を背景に、内需拡大と産業構造転換が急務となり、社会資本整備、創造的技術開発、産業構造転換等の支援に重点を置く。平成時代以降、生活大国を目指し、環境・エネルギー対策、地域経済の活性化に注力。

安定成長期

昭和47年～
昭和59年

国民生活の質的向上とエネルギーの安定供給

経済発展に見合った国民生活の質の向上と不均衡の是正に向けて、産業開発に加えて公害対策、地域・都市開発などに注力。石油ショックを背景とした石油代替エネルギーの導入、省エネの推進によるエネルギー安定供給の確保、大規模工業用地の造成への投融資を実行。

高度成長期

昭和41年～
昭和46年

国際競争力の強化と社会開発融資の展開

産業基盤の拡充・強化

経済の開放体制への移行に向けて国際競争力の強化を目指し、産業の体制整備・自主技術開発の支援に力を入れる一方、高度成長の歪みを解消すべく、地方開発、大都市再開発、流通近代化、公害防止などに取り組む。

高度成長への基盤整備

産業基盤の充実・強化

産業の基盤を支えるエネルギー・輸送力の充実・強化に加え、新たな経済発展の原動力となる分野の育成と近代化、地域格差の是正を目指す地域開発などへの融資を実行。

昭和31年に北海道開発公庫設立(翌年、北海道東北開発公庫に改組)。北海道・東北地方における産業振興を促進するための投融資を開始。

経済復興期

昭和26年～
昭和30年

経済の再建と自立

産業基盤と重要産業の再建

昭和26年に日本開発銀行設立。

経済・産業の発展の基盤となる電源の開発、石炭、鉄鋼、海運など重要産業の合理化・近代化・育成のための融資を開始。